

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幢ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6カ月前納料

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

反撃の体制を作る

滝野 忠……………2

情勢は、「抵抗・要求」、原則を求めている

シアトルの街を埋めたデモ

若林 ひろし……………4

―最終宣言を出せなかったWTO閣僚会議・MAIはどこへ行く―

ただではすまない二〇〇〇年春闘へ 稲村 守……………7

―日産合理化と現代労働運動―

資本主義批判と社会主義 藤澤 晃……………10

―職場活動は当然、さらに視野を社会的に―

やるべきことやっていない日本の労働運動 小西 純一郎……………12

―アメリカ労働運動視察報告(PART2)―

介護保険導入で犠牲は介護労働者とお年寄り……………14

―ある介護保険での勉強会から(二)―

◇読む、詠む、積ん読◇

現代政治に関する「三つの本」……………16

読者からのおたより……………16

# 旬刊 社会通信

NO. 757

二〇〇〇年一月一日号

二〇〇〇年一月一日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## 反撃の体制を作る

情勢は、「抵抗・要求」、原則を求めている

二〇〇〇年春闘は日本労働運動の未来をかけ、①春闘の形骸化、②組合組織率の減少、③労働組合の存在価値、さらには活動家の「活動スタイル」をめぐるたたかわれます。二〇〇〇年春闘最大の特徴は、七〇年代後半から日経連とJIC（金属関係労組）のイニシアチブで進められた「春闘見直し」論が、一昨年来の金融恐慌、デフレ不況下、経済整合性賃金論の破綻で、破たんしたことです。

ユニオン連合、そして全労連（共産党系の労組ナショナルセンター）はともに、平均賃金要求から個別賃金要求に方針を変更し、大幅賃上げ論はすっかり姿を消してしまいました。しかし、労働者生活は絶対的に切り下げられているのです。

**大量失業の時代** これらの諸結果が失業率5%、完全失業者三五〇万弱という最近の数字です。失業増大はまだ始まったばかりです。これから本格化します。その理由は――

1、政府が「プラザ合意」（一九八五年）以降、なりふりかまわず進めている「規制緩和」、「経済構造改革」、「金融自由化」等の弱者切り捨て政策です。

2、「羊が人間を駆逐した」エンクロージャー運動（一六世紀）、「機械が人間にとつて代わった」産業革命（一八一―一九世紀）の時代と同じように、現代はME（マイクロ・エレクトロニクス）、IT（インフォメーション・テクノロジ）という産業技術、情報革命によって、「コンピュータが人を喰らう」事態がすべての産業・企業・職場でベストのように進行していることです。

①ME化は、一九八〇年以降、ロボット導入、製造工程の全面自動化で工場は無人工化、工場労働者は激減しています。

②IT革命は金融・サービス、卸・小売、運輸業を飲み込むばかりか情報化は事務部門、教育・公務部門を襲っています。

③巨大資本と政府が「経済危機突破」、「世界的大競争からの生き残り」を口実に、すべての労働者の首切りに乗り出していることです。

**くずれる日本の労賃慣行** 対象は団塊の世代といわれる四〇〜五〇歳代です。プリジストンでは「これほど会社に忠誠をつくしてきたのに、このあつかわれ方にはガマンできない」と本社に抗議、割腹自殺する痛ましい出来事も起きています。第二次世界大戦後の日本経済は、「企業忠誠心」が、「会社社会」「会社人間」をつくり、「ジャパン・アズ・ナンバール・ワン」の経済力を生みました。一九七〇年代以降、日本の統合策となった「企業忠誠心」は揺れ動き崩壊しようとしています。失業、賃下げ、労働諸条件の絶え間ない変化は、日本の労使慣行の崩壊への序曲にすぎません。

1、日経連、連合はこうした状況下、新たな労使関係を模索しています。日経連は「新時代労使関係の課題と方向」、連合は「二一世紀挑戦委員会」で検討されています。連合の方針は電機連合・自動車総連の考え方が中心になると予想されます。両者に共通することは「春闘で賃金だけを論ずる時代は終わった」というものです。

2、日経連、労働省、社会経済生産性本部は、それぞれ「日本の雇用制度の現状と展望」（九五・二）などをまとめています。そこにみられる問題意識は、①企業別組合は維

持しなればならない、②組合は正規労働者の減少で社会的影響力は弱まる、③組合への信頼低下は従来のような企業別組合を基礎とするだけでは「労使安定帯」は不十分となる、④その象徴が個別労使紛争の多発化というもので、「職場の安定帯」再構築のために、中間管理職、非正規労働者でも正規労働者と同じ仕事をしている者を「組合員化」しなければならぬというものです。

**集まる！** こうしたなかで、私たちはどうたたかうかです。組合員の意識が急激に変化していることは前号でみました。課題は自覚的な活動家の意識と行動です。

1、労働運動をめぐる大状況は、たたかいたい。しかし、「企業業績への不安、ストライキで他社との競争に負けるのでは、闘って得するか」ということにあります。

2、職場の状況は、おおよそ次のようにまとめることができます。

① すさまじい技術革新で職場と仕事に変化している。② 急速な「合理化」、職場・事業所の統廃合で人減らしが猛烈におこなわれ、通勤時間はふえつづける。③ 職種統合、人事交流、地域間異動で通勤圏が拡大するばかりか多能工が進んでいる。④ 非正規労働者―パート、派遣、出向、嘱託、臨時等―が増加し、職場内に労働者の差別が拡大している。⑤ 競争、相互監視が日常化し、仕事を教え合うことがなくなった。⑥ 労務管理がいちじるしく強化され、上意下達・命令が一般化している。⑦ 中高年労働者にはイジメが一般化し、慣れた仕事からはじめての仕事へ、さらには「仕事のやり方が悪い」と研修が強制されている。

3、意識状況は、以上の職場状況を反映し、①とにかく疲れる、忙しい、②健康を維持しノルマをこなすだけで精一杯、③読書し、考える余力はなく、④集まれないし、集まる時間もないというものです。さらに、専従役員を経験した組合員からは「専従者集団は異様な塊、つねに意識していなければ、現場から離れていく」との、労働組合の根本にかかわる深刻な反省が聞こえてきます。

4、集まってもなんとか資本の攻勢に反撃する態勢をつくる日常活動が、全国で展開されています。それはまだ目に見えるほど大きくはなっておりません。労働運動は集まり、話し合うことがすべての出発点です。私たちに、今必要なことは次のことです。

① ウサギのように耳を長くし情報を集め、フクロウのように冷静に分析し、タカのように爪をとぎ、さらには蛇のようにこうかつに相手にせまる、その準備をととのえることです。② 集まれない、勉強する時間がとれないなら、それだけ「集まり、学習し、議論する」作風づくりに力を注ぐしかありません。③ こうして原則的な活動に再び立ち返ることです。それには、i 賃金論についての総学習、ii 平和と民主主義Ⅱ護憲ということについての情勢に合った総学習、iii 活動家をつくる、とりわけ若者の要求、不安、悩みを聞き、意見を交換することです。そして、人間として、労働者としての「信頼関係」を再度構築することです。

④ 国労闘争団、地域ユニオンの仲間は困難な中でも明るく、生き生きと、気迫にみちた活動、行動を展開しています。少数であればあるほど多くの仲間と訴え共感を得る努力が必要なこと、そのために心の底から、自分の言葉で話す努力をし訴えていること、さらには自分の職場から出て地域を歩き、「生きた情勢」をつかんでいることです。それが働く仲間の心をとらえ、また仲間の激励が彼らを勇気づけ、人間的成長させるのです。大企業労組の組合員、活動家が彼らから学ぶ点は多いと考えられます。

(瀧野 忠)

## シアトルの街を埋めたデモ

—最終宣言を出せなかったWTO閣僚会議・MAIはどこへ行く—

一九九〇年代の掉尾（とうび）を飾るはずだったシアトルで開催されたWTO（世界貿易機関）閣僚会議は、マスコミの報道によれば、農産物の貿易自由化、反ダンピング法の見直しなどをめぐってアメリカと日本、EU、開発途上国との調整がつかず、アメリカの反対を押し切る形で出来上がった最終宣言案に困惑したアメリカが議長国の立場で最終宣言を見送ると宣言し、まことにお粗末な幕切れに終わった。

最後の幕切れもお粗末だったが、それに劣らずお粗末だったのが、開催地シアトルの街を埋めたNGOの抗議デモのため交通が滞り、開幕当日予定通り開会できず、冒頭演説を予定されていた河野外相は演説の順番を後回しにされ、開催期間中連日の抗議デモのため街の商店は開店休業状態に陥ったという状況だったことであろう。マスコミの報道はもっぱら最終宣言が見送られたことに焦点を絞り、NGOがあのようになぜシアトルに大挙して集まり、あのように激しいデモを行なったのかを取り上げたところはなかった。なぜか。その事情を考える前に、まずWTOがどういふものかを確認しておこう。

### 参加国は二三から一三三ヶ国へ

世界貿易機関（WTO）の前身、関税貿易一般協定（GATT）が関税その他貿易障壁の除去、輸出入制限の緩和、加盟国間の通商関係の自由化を目的に生まれたのは一九四八年一月だった。参加国は最初は二三カ国だったが、一九九四年には一一四カ国となっていた。西側諸国の経済交流の発展に伴って自由化の対象を拡大し、サービス、知的所有権なども含めるため、農産品の自由化をきっかけに議論を詰めるウルグワイ・ラウンドが始まったのは八六年のことだった。その後ソ連・東欧の社会主義経済圏が崩壊する情勢の中で議論に拍車がかかけられ、その最終合意書がモロッコの旧王都マラケシュで開催された会議で加盟各国・地域の代表によって署名されたのが、九四年四月のことだった。これを受けて九五年一月からWTOが発足したことはご案内の通りで、現在の加盟国と地域は一三二を数えている。

閣僚会議はその最高決議機関で、少なくとも二年に一回は開かれることになっており、第一回はシンガポールで九六年開かれた。第二回閣僚会議は九八年五月事務局の所在地ジュネーブで開催され、新たな国と地域の加入促進を歓迎し、貿易自由化の作業計画の策定のための会合を九八年九月から開始し、第三回閣僚会議で決定という宣言を発表した。今回シアトルで開かれたのはその第三回閣僚会議だった。

この第三回WTO閣僚会議の開催地シアトルに数百のNGOから万を数えるほどの市民・労働者が集まり、会議場に各国・地域の代表が入れないほどに激しく抗議の声をあげたのはなぜだったのだろうか。その原因、あるいは理由はすでに九八年五月のジュネーブでの第二回閣僚会議にあった。一言で言えば、問題は市場経済拡大と規制緩和がもたらしている環境、人権などの諸問題に関してアメリカがNGOを国益擁護にうまく抱き込もうとしたことが裏目に出たのである。その経緯を少し考えてみよう。

AFL・CIOも反対しているMAI

MAIとは多国間投資協定のことである。それが何かを知っている人は日本ではごく限られているようだが、これに反対するNGOが今や世界で千以上を数えているという。アメリカでは労働組合のナショナル・センターであるAFL・CIOも反対声明を出しているという。その反対声明を読むとMAIとは何かが一目で分かるから、その要点を紹介しよう。この声明が発表されたのは昨年一〇月一四日のことである。

「アメリカ政府は九五年以来世界の先進二九カ国の先頭に立ってMAIの成立に努めているが、九八年OECDの後援で四月締結予定のところ反対する声が高まり、交渉は中断している。MAIの主目的は資本流動性を高め、投資家の利益を強化拡大することで、労働者の権利や環境の保護、社会的に必要な規制が資本の利益より後回しにされることになる。MAIは世界中の労働者を傷つける一方、金融機関を太らせるだけである。」

「メキシコ、タイ、韓国、インドネシア、マレーシア、ロシアと相次ぐ通貨危機に、緊急措置と輸出主導型産業の成長で対応せよというのは、世界的需要の低迷に拍車をかけるだけである。規制緩和が世界市場に繁栄をもたらすという専門家の知恵は信用に値しないことが明らかになった。世界経済は一握りの大企業の無限の利益のためにあるべきではない。世界経済の多くの問題の根底にはMAIの推進するグローバリゼーションのモデルがある。OECD、WTO、IMFその他の国際機関の持つMAI類似の構想に反対だ。」

「MAIの草案によれば、ILO条約など国際的に認められた労働者の権利の侵害に対する罰則及び現行法の効果的拘束力を保障する規定が不十分であり、企業と投資家に驚くほどの権利を認め、国家の施策で投資価値が下がるよう場合は外国投資家に金銭的補償を要求する権利を認めている。また、国家や自治体が経済政策、環境問題など公共的目的で外国の投資家に制限を課す権限を制限しているし、外国の投資家が権利を侵されたと提訴する権利を認めている。さらに、MAIは政府に資本の流動を制限することを禁止しており、投機的資本の不安定要因の持ち込みを放任している。また、多国籍企業の社員に無制限な一時入国を認めているのも不法移民に悪用される危険がある。」

「MAIをいったん批准すれば、拘束力は二〇年に及び、締結国は五年間は撤退ができず、たとえ五年後に撤退しても投資条項は向こう一五年間は効力を失うことはないなど、欠陥が多すぎる。したがってアメリカ政府はMAI締結へのいかなる動きにも反対すべきである。私たちは、労働者、地域社会、環境のために強制力のある権利と投資家の民主的責任を確立するような世界的規模のルールづくりを支持する。そうしたルールづくりは、あらゆる人に開かれ、民主的な手続きを踏んだ公開討論の場で議論されるべきである。政府は投機的資本の流入・流出を制限する権利を保持し、企業が投資への疎外要因だと異議を差し挟めないような健康、安全、環境、労働者の保護基準を策定すべきである。投資に関する情報は委細公開されるべきである。」

### 新しい帝国主義の世界支配構造

ソ連・東欧の社会主義体制崩壊後、資本主義諸国はアメリカを盟主にG7に結集して新植民地主義を拡大強化しているが、その姿は「共産党宣言」に書かれている通りの資本主義の本質的屬性の剥出しである。すなわち、G7はアメリカの抜き込んだ軍事力の傘の下で市場経済のグローバリゼーションの名で多国籍資本の全世界支配に必死である。犠牲にされているのが開発途上国と旧ソ連・東欧社会主義圏であり、犠牲候補に上げられている

のが中国、ベトナム、キューバ、朝鮮などである。

この情勢は、情報通信技術の急激な発展の影響で国際独占資本のグローバル化の展開を恐るべき速さで促進し、経済は二四時間休むことを知らず、国際市場は取引対象が商品よりも資本に比重が移ってきている状況である。この情勢におされるように現われてきたのがMAIであり、その舞台になってきたのが先進資本主義国クラブOECDである。そこで始まったのがこの資本主義の世界支配の新しい展開に即応する労働条件のドラッグな改悪だった。新自由主義の名の下に労働者に押し付けられた労働法制改悪、賃金の出来高制化、労使慣行の破壊がそれである。

こうした動向と平行してOECDの加盟二九カ国の間で一九九五年から交渉されてきたのがMAIだった。この協定案は国際商業会議所の強い要望でWTOで成立が謀られたけれど開発途上国の反対で実現せず、OECD加盟国だけで締結し、後から開発途上国に加盟を迫ることになったという。IMF、世界銀行など国際金融機関を通じてさまざまに圧力を掛けるという構想である。しかし、OECDには全会一致の原則があり、知的所有権の問題で伝統文化の破壊を危惧したフランスの反対でこれも挫折したと言われている。

### 環境・人権そしてNGO

一方、国境を越えた多国籍企業もたらす環境破壊に反対し、多国籍企業の活動に国際的規制あるいは活動基準の必要を訴えていた環境NGOをはじめ、多国籍企業が各地で引き起こしている労働問題に取り組みだしていた労働組合や人権NGOなどが、MAIの問題点に気付いて反対運動に取り組みまでに多くの時間は要しなかった。それは規制緩和と企業活動の自由化が開発政策の世界的影響から生じた地球温暖化、酸性雨などの深刻な環境問題にますます拍車を掛けることが明らかだったからである。現在MAI反対運動に参加しているNGOの数は、日本では数少ないようだが、世界全体で千を超すといわれている。中でもAFL-CIOの反対は労働組合の多くを支持基盤に持つ民主党にとって無視できない圧力になっていることは否めないといわれている。

このような情勢を踏まえて、欧米の先進資本主義諸国ではNGOとの対立を避け、NGOと協力関係を持つ戦術が模索されているという。とくにアメリカは来年の大統領選挙を目前にしている関係で、クリントンが昨年の第二回WTO閣僚会議での演説で打ち出したのが環境や人権など貿易ルールの影響を受ける問題の重視とWTOの情報公開と市民参加の努力だった。クリントンとしてはアメリカの経済的利益擁護に利用している差別的措置や一方的措置を環境や人権を大義名分に使う下心もあったのではといわれている。また、WTOの紛争解決機関に市民参加を提起することによって大企業が主張を公開できるという便宜も考えられていたともいわれている。

二国間投資協定をまだ数カ国としか持っていない日本は、政府としてMAIが日本の資本の海外進出にきわめて有効だという立場からMAIの実現促進に熱心だったが、クリントンの提起したWTOへの市民参加を取り入れて外務省が市民の意見を募集したり、市民団体に説明会の開催を試みてきた。

こうした状況の下で一九九九年一二月の第三回WTO閣僚会議が開催され、アメリカ政府としてはNGOの参加を歓迎するとしていたのだが、蓋を開けてみると結果はまったく期待に反し、会議場周辺は激しいMAI反対デモに包まれてしまったのだった。

クリントン政権としては、二〇〇〇年の選挙の年を迎えて、とんでもないWTO閣僚会議になったものである。閣僚会議最終宣言も出せないまま、今回の会議にどこでどう始末をつけることができるのか、MAIの行方はしばらく見えないうままになるのか、今後が注目される。日本の労働運動もMAI反対キャンペーンへの乗り遅れを取り戻すチャンスが与えられたのかも知れない。

(若林 ひろし)

## ただではすまない二〇〇〇年春闘へ

—日産合理化と現代労働運動—

道端に労組資料を落としていく

産業再生法施行（九九年十月一日）下、初の大規模リストラである「日産リバイバルプラン」（同十月一八日）に対決するため、新社会党地方議員や元社会党の無所属議員、全労協加盟民間中小労組、弁護士などが集まって、「日産・関連企業リストラホットライン」が京都・洛南の地で十一月に結成された。

十二月二日に自治体要請・街頭宣伝、十二月十九〜二十日には電話相談が行われたが、それらの打ち合わせの最初の集まりのとき、参加者の一人が「これが道路に落ちていた」と、まさに「置いてあった」としか思われぬ資料を持参した。

それは、十一月一日付けの全日産労組日産車体版『ホットライン』で、「事業革新計画に関する臨時中央労使協議会報告」がA四版六頁にわたって克明に記されていた。十月二十九日の全日産労組田中執行委員長他三役、常任委員、会社側・小畑社長他関係役員、理事、部次長勢ぞろいのもので、まさに「今回の事業革新計画は、自動車業界としてグローバルな資本提携や構造改革が進められている時期にあつて、日産グループ全体が危機的状況にあり、しかも日産自動車のリバイバルプランが復活をかけた最後の施策と位置づけられている以上、日産車体の業容や置かれている立場、あるいは会社を将来ともに存続・発展させていかなければならないことを考えると、大きな痛みを伴うことになるが、苦渋の選択と言わざるを得ない」という「執行部判断」への組合員のレジスタンスとは見てとれないか。（普通、こんなもの、これだけを道路に置いていくか）!?!と。

### 朝、家を出て、気付いたら会社へ

しかし、そんな労資協調の典型的な連合労組でも、工場を事実上閉鎖し、千五百人中千三百人を京都府宇治市大久保日産車体工場から神奈川県平塚の湘南工場に異動する不安・不満・怒りの声はおさえられない。その「拾ってきた資料」によると、協議会冒頭、組合側は現場の声を紹介している。

「京都工場に関する記事や噂に何年も不安を感じながらやってきた。しかし、どこにも負けない職場にしていけば、自分たちの職場を守っていけると信じ、家族との時間を犠牲にしてまでも、会社が示す諸施策にも歯を喰いしばって頑張ってきたし、現実にならなっているのではと自負もある。それだけに発表を聞いて、『やつぱりか』という思いと『なんで京都なのか、これまでの苦労は何だったんだ』というやりきれない気持ちで一杯である。『本当に京都工場はなくなるのか』と今でも信じられないでいる」。

「朝、家を出て、気がついたら会社にはついていないが、どこを通過してきたのかまるで記

憶にない。それでも職場に入れば、自分の気持ちをぐっと抑えて、品質を落としてはいけない、最後の一台までキチント造り込むぞ、そう言い聞かせながらラインをまわしている。でも時々、今後の生活に対する様々な不安から、『湘南に行けば、本当に全員の雇用を守ってくれるのか』と心配でならない。こんな気持ちを本当に会社は分かってくれているのか。『事業革新計画の話聞いて、色々なことが浮かんできた。気候も習慣も、言葉すら違う湘南に妻や子供が馴染んでくれるだろうか、両親と家をどうしようか、ローンはどうしたらいいのか、と考えがまとまらないでいる。勿論、本音で言えば住み慣れた京都の街で暮らしたい。自分自身がこんなに揺れ動いているのに、家族にどう説明し納得してもらうのか悩んでいる。ましてや家族のことを思うと、休みの日などつらくて家にもいられない。会社は、対応策を示し、少しでも安心させてもらいたい』：

これは『新社会』や『青年の声』、全労協新聞の記事ではない。

### 空白だらけの日程

十一月四日に行った宇城久地区労・京都総評などの下請・関連企業調査でも、本誌第七五四号で紹介した会社役員がそれまでとまったく違って応接間まで通し、お茶まで出してくれ涙をうかべて語ったA工業以外でも、「ほとんどが日産の仕事。ここ二―三年は大幅に仕事が減った。仕事が少ないだけでなく施設撤去関連など裏方の仕事が多い。社長はいつ会社を閉めるかに頭がいつている。従業員は四十―五十歳代まで。学校へ行っている子供をかかえており、中退金は積み立てているがそれ以外は何も出せないだろう。条件は悪くても働くところがあればいいが、この不景気ではむずかしいだろう。：十一月の日程表は空白だらけであった」(B工業、事務の女性)。

「日産関係から情報がない。教えてほしい。仕事の五〇％は日産関係(地元九〇％)。閉鎖してほしくない。：三万人集まった日産フェスティバル―十月十六―十七日の翌日の昼に縮小の説明があった。売上げ比率は五〇％。営業に力を入れて新規開発をめざしている。：会社はひっそりしていて従業員の姿も見えず」(D金属、管理職) など影響ははかりしれない。

### 「恨(ハン)」の闘い

話しはずっと進んでしまうようだが、今回の日産二万一千人首切り合理化計画を「これぞ地域社会への『根回し』もない、社会的、道義的責任も果たさない、かつてない多国籍資本型首切りだ」とかよく言われる。

しかし、日産とは、資本とはそもそもそういうものだ。ウトロという日産車体に「恩をアダで返された」町がある。

ウトロは九二年秋、平和憲法をふみにじって自衛隊が史上初めて海外派兵された大久保基地の北隣にある。その自衛隊大久保基地(そのとき全国の闘う仲間二千人でヒューマン・チェインをし抗議の意を表した)の西隣が日産車体京都工場なのである。

「日本の敗戦により京都飛行場建設工事に従事していた朝鮮人労働者とその家族は、日本政府や企業から何の保障もないまま、工所用飯場に置き去りにされました。ウトロとは飯場跡の地名です。明治初期の行政文書には『宇土口』とあります。口が誤って口(ろ)と読まれ、地名として定着しました。京都府は宇治市伊勢田町ウトロ五一番地。現在も約



八〇世帯、三八〇人が暮らす日韓国・朝鮮人の町です」(「ウトロ―置き去りにされた街」地上げ反対!ウトロを守る会編、かもがわ出版、九七年十一月)。

一九四〇年、日本帝国主義の侵略戦争の重要兵器である飛行機を造るため、この地に国策工場と飛行場を作った。この後身が日産車体なのである。

「戦後も祖国に帰れずこの地で生きること余儀なくされた人々はわずかな畑を耕し、家畜を飼い、過酷な労働に耐えて生きてきました。差別と貧困の中、少しづつ飯場跡を住宅に建て替えて子や孫を育ててきたのです。ある日突然、不動産業者から土地明け渡し通告書が内容証明付きで送りつけられ、裁判所から『訴状』が各戸に届きました。住民は腰もぬかさなばかりに驚きました。土地所有者・日産車体(株)が住民に何も知らせることなくこの土地、約六四〇〇坪を売却していたのです。それから約一〇年、立ち退き裁判は現在も続いています。六九世帯が被告です。」(同前)。

そして九八・五・二八に国策会社J.Rに肩入れした判決を下した日本の裁判所は非情にもこの裁判でも国策会社に味方した。

立ち退きを迫られているウトロの住民である、日朝青年連帯委員会や朝鮮の自主的平和統一支持運動で数十年前から一緒に運動しているたくさんの方たち、日産本社前で「恨」の国旗を掲げて「ウトロ農楽隊」の披露をした若く美しいオモニたちは今のこの事態をどう受けとめているだろうか。

### しかし、やはり多国籍資本型

かく言う私はトヨタの車に乗っている。その前はニッサンだった。確かに日産のモノはよく、リコールは一度位あったが、今のようによちゅうトラブリはなかった。店員の女性も妻と友人になり親切だった。それがなぜトヨタにかわったか。決めたのは妻である。ある日行きつけのニッサンの販売店のすぐ隣りにトヨタの販売店が建った。買い換えの必要が出て、装備や何やらつきつめて比較していくと、同じレベルのものになる。最後は値段である。トヨタは二〇万円の下げ幅を現場担当者が持っていた。ニッサンにはそれがなかった。メーカーが違っても下取り額は一緒だった。店員のこやかな顔を無視し、水は低きにとっと流れる。

ニッサンのこのプラン発表の日に「この程度の合理化はうちではとくにすんでいる」といった同業者があったが、「だから丸つぶれになる前に大合理化は必要だったんだ」と私がある研究会で言ったら、「君はゴーンと同じことを言うな」と言われた。しかし、それが資本主義の非情な宿命であり、だから私達は社会主義を目指すのではないか。多国籍資本とは「これまでたびたび、東京本社が海外市場よりも日本市場を重視しているとか、問題に対する回答が曖昧かつ冗長である」(ゴーン・プラン)という海外子会社からの「合理的」批判にこたえ「二四のプラットフォームを七工場に分ける複雑な」(同前)日本の生産工順を湘南工場に多くを集中化するものである。そして世界全体でモノゴトを調整し、「近い将来に予測される生産台数と比較して生産能力を持ちすぎないようにする」(同前)のである。そしてある時、その生産能力を持ちすぎてパンクするトヨタとの勝者となるのである。

純粹にそのことのみを、「フランスワインと寿司みたいなものか」(同前)と冷やかされても、資本の論理を貫徹させるのが「多国籍資本」なのである。しかし、それは今まで保守層・体制側だった部分ふくめ、国内の人々を臨界点に至らせざるを得ない。

やり過ぎせざるをえない敵

日本一の呉服屋で一週間で二百人の労組ができ、ある争議で抗議に行っている銀行の労組委員長がリストラでこちら側の弁護士にかけ込んできたり、老健施設で介護保険実施前のリストラで数十人のある地域ユニオンへの加入者が出来たり、滋賀地域ユニオンはじめてたくさんの地域ユニオンが立ち上がるなど、「これらの中核に国鉄闘争が座れば敵はすぐ勝利解決さしてくれるのに」と思う毎日だ。

私も新年で総評オルグ満二五年を迎えた。反失業・反リストラの だただではすまない二千年春闘へ勝利に向け決意を固めている。(稲村 守)

## 資本主義批判と社会主義

— 職場活動は当然、さらに視野を社会的に —

一九九九年はベルリンの壁が崩壊してから一〇年に当たる年であった。多少の欠点はあっても、よもや自動崩壊するなどは考えられなかったソ連・東欧の崩壊は、ほぼ時を同じくして起こった総評の解散と連合の結成、その後が続く社会党の解体とともに、「ソ連型社会主義」を「信奉」してきたわれわれ「ソ連派」にとつて大きなショックであった。

「ソ連型社会主義」に思い入れが大きかった人ほど、ソ連・東欧の崩壊は「社会主義そのものの」の崩壊だと感じて、自信喪失に陥った。

**無力化した資本主義勝利論** 資本主義の側もマスコミを最大限動員して、ここぞとばかりに社会主義の敗北と資本主義の勝利を喧伝した。だが、この宣伝の効果もこの一〇年の間で怪しくなってきた。というのは、ひとつには、旧ソ連や東欧諸国の人民が「民主革命」によって期待したものが、必ずしも実現されなかったからである。なるほど、かつての「ソ連型社会主義」(スターリン主義)体制では考えられなかった政治的自由を人民は獲得することができたが、それと同時に、市場経済化(資本主義化)にともなう経済的混乱によって、失業や貧富の格差の増大、多発する犯罪や民族紛争など「社会主義」では考えられなかった不幸が人民を襲うようになった。「昔は、言いたいことは言えなくても、そこそこ食べてゆくことはできた」という現実が、スターリン主義政党のロシア共産党を最大野党の位置に据えている。また、東西統合を成し遂げたドイツでも、かつての東独国民が旧西独国民から差別され、いまだに苦しい実態にあることから、旧東ドイツ社会主義統一党の後身である民主社会党が勢力を着実に延ばしてきている。政治的民主化と市場経済化(資本主義化)が不可分のものとしてとらえられたところに、現在の悲劇がある。

また、資本主義勝利論を無力にしているもうひとつの理由は、ソ連・東欧の崩壊によって有頂天になった資本主義・帝国主義の側が、新自由主義という「弱肉強食」をむきだしにした政策を労働者や勤労者に押しつけてきたことにある。世界大競争に打ち勝つためには、リストラ、合理化、規制緩和に福祉切り捨て、海外への資本輸出など自国の国民や産業を犠牲にしてもやむを得ないとする現代帝国主義の論理は、産業革命時代の資本主義に匹敵するほどの非人間的性格を全面に押し出してきている。

こういう中で、社会主義に自信を失いかけてきた仲間も、今日の資本主義のあまりのひどさに、社会主義に対する自信を回復してきている。だが、気をつけなければならぬこ

とは、資本主義を批判することと社会主義が正しいということがストレートに結びつくかということである。

**資本主義の悪さはわかる：**資本主義のさまざまな害悪を暴露し、資本主義の非人間性を明らかにすることだけでは、残念ながら社会主義の正しさを証明できるとは考えにくい。というのは、ロシア革命まではそういうことができたかもしれないが、ソ連・東欧の崩壊という歴史的経験を経た今日の情勢下にあつては、資本主義の批判だけで社会主義の正統性を大衆に説明し説得することは不可能に近いからである。「資本主義が悪いのはわかるが、君たちが政権を取った時、ソ連や東欧のように自由のない国に日本をするのか」という疑問に、われわれは真正面から答えなくてはならない。

また、資本主義には批判的だが、「ソ連型社会主義」(スターリン主義)が「社会主義そのもの」だと考えているまじめな社会民主主義者に対しても、「西欧の社民党政権がコンボの空爆を容認した」「イギリスやドイツの社民党政権は、新自由主義政策を押し進め、勤労者の支持を失っている」という非難を浴びせるだけでは説得力を持つことはできないであろう。右翼社会民主主義者への批判は当然のことではあるが、資本主義の害悪を「改革」していこうと考えている左翼社会民主主義者は、われわれの最良の同盟者である。彼らとわれわれの違いはいったどこにあるのか、あるいはないのか。われわれの目指す社会主義について、もっといいねいな討論が行わなければならない。そのためにも、ソ連・東欧問題は避けて通れないのではないだろうか。

**どん欲な勉強が求められる** 二十一世紀を目前にしてのわれわれの課題は、ひとつには、多国籍大企業を中心とする世界大競争がもたらす現代帝国主義の害悪、非人間性を徹底的に暴露し、それを大衆の中に持ち込み、大衆を啓発し組織することである。そのためには、政治や労働運動だけでなく平和や環境、社会保障や教育、宗教などありとあらゆる分野での知識が必要とされる。

わたしの所属する新社会党徳島県本部では、結党後、毎週月曜日に丁R徳島駅前で街頭宣伝を行ってきた。毎週のチラシを作るのがわたしの役目になっているが、初めのうちは慣れないので大変であった。マルクス、レーニンの古典しか読んでいない(それもさほど読んではいないのだが)教条主義と言われていたわたしが、人前で配るチラシを作り、おまけに演説までやらされたのには往生したが、一六〇回と回数を重ねてくると、新ガイドラインや日の丸・君が代などの政治問題だけでなく、医療費、介護保険、年金、消費税などの暮らしの問題、原発やダイオキシンや遺伝子組み換え食品、環境ホルモン、地球温暖化、高圧線、携帯電話等の電磁波問題などの環境問題に至るまで幅広く取り上げることができるようになった。吉野川第十堰の可動堰化の問題も、長年東京に住んでいたせいでよくわからなかったが、市民運動の集会や学習会などに顔を出しているうちに何となくわかってくるようになった。「必要は発明の母である」とはよく言ったものだ。

それはともかく、仲間内の学習会や会議はサボッテもさほど責任は問われないが、国民大衆を相手にしてはいいかげんなことはできない。国民は見えないようで、しっかりとわれわれの動きを見ている。「政党」とその他の団体との大きな違いである。

このような資本主義の諸現象に対する批判と同時にへこの諸現象が資本主義の本質から派生していることを、われわれは見抜かなければならない。この点が、われわれと市民運動の違いだとわたしは思っている。ただ、最近の市民運動は、環境問題などを通じて反大企

業・反「資本主義」(経済至上主義と言っている)の姿勢を強めている。だが、ソ連・東欧問題等がネックとなって社会主義にも批判的であることも事実だ。本当の意味で社会主義を理解しようとするれば、資本主義とは何なのかということを理解しなくては始まらない。そのためには、マルクス主義の古典、特に『資本論』に帰らなければならぬ。そうでなければ、レーニン段階の帝国主義の本質も現代帝国主義の本質も、はたまた資本主義から社会主義への移行の論理的必然性も本当には理解できないと思うからである。

**第二の課題は、やはりソ連・東欧の崩壊の原因を明らかにする作業がどうしても必要だ**という点にある。わたしとしては、ソ連の崩壊は、レーニンの提唱したネップ(新経済政策)をスターリン(スターリン個人だけではないが)が放棄し、説得しながら漸進的に農民を組織するという政策から国家が強権的に農民を集団化し、反抗する者は徹底的に弾圧するという、およそ社会主義とは相いれない方法で「社会主義」を建設しようとしたことに起因するのではないかと思っている。その後、フルシチョフが改革を行おうとしたが、ブレジネフらのスターリン派官僚の抵抗に会い、ソ連は長い停滞の時代に入ってしまった。ゴルバチョフのペレストロイカもはや遅きに失したのであろう。

社会主義とは真に自由で民主主義的な社会を目指すものだとするれば、ソ連・東欧の「社会主義」は、社会主義とは大きくかけはなれた社会であった。「目的のためには手段は選ばず」という言葉があるが、資本主義では実現できない真の自由、真の民主主義を目指す手段が、人民の自由と民主主義を抑圧するようなものでは、社会主義という目的は達成することはできない。目的と手段は、互いに影響を及ぼしあう対立物の相互浸透として見なければならぬ。社会主義の復権のためには、もう一度、社会主義と民主主義の関係について考える必要があるように思われる。

(藤澤 晃)

## やるべきことやってない日本の労働運動

—アメリカ労働運動視察報告(PART 2)—

### 組織拡大の基本は戸別訪問

国際ホテルレストラン従業員労働組合ロサンゼルス支部(HERERO-CAL 11)との交流では、彼らの組織化運動の一端にふれる機会を得ました。この組織人員は九〇〇名、ビルすべてが組合所有という組合事務所を持っており、専従スタッフは六〇名。昨年新たに一五名が採用されました。それが可能になったのは産別本部から約二億円の交付金があったからだそうです。AFL-CIOの方針を忠実に実行しているのでしよう。スタッフがあ若いのに驚かされました。

彼らは、現在総力をあげてホテルニューオータニの組織化に取り組んでいました。組織化の基本は、戸別訪問にあるといえます。私たちも組織化活動の任務が与えられました。一人二〇ドルを行動費として頂き、三組に分かれてホテルで食事をしながら日本人従業員との接点をもち意識調査をしました。その後は仕事を終えて帰宅する従業員を待ちかまえてのオルグ行動でした。それは、日常活動のようでした。次には、事務所日本人従業員宅への電話戦術と家庭訪問を経験しました。

こうした組織化への取り組みは考えてみれば当たり前前の活動ですが、私たちの多くは、忘れていた原則的な活動です。待っているだけで組織化の成果をあげることができないの

だと教えられました。

私たちが訪問した夜、ホテルニューオータニの組織化委員会（結成準備会のようなもの）が開催されました。この会合への参加者を得るために遠方の人を迎えに行くのには驚きでした。参加者はすべて南米系の労働者でスペイン語で交流していました。

アメリカでは労働組合を結成するのは、日本と比較にならないくらいへんです。まず、労働組合を結成するには職場の三〇％以上の団交委託要請署名を集めNLRB（全国労働関係局、日本の労働委員会のような組織）に届け出る。NLRBが選挙に参加する従業員を特定し選挙日程が決められ、投票者の過半数の賛成が必要です。経営者の妨害により、過半数を得られないケースも多くあります。また過半数を得ても経営者はNLRBに選挙で労働組合の不当労働行為があったと申し立て、時間稼ぎをして切り崩しの攻撃を加えることが可能です。ですからアメリカでは組合結成にいたるまでには多くのハードルがあるのです。HEREでの組織化は選挙ではなく、まず経営者と中立協定とカードチェック方式の協定を獲得し、組合を認めさせる方法で行っています。したがって組合を結成する前に産別組合と会社との激烈な闘いをへるようになります。

別の交流会で、日本では個人加盟も認められ、職場に一人でも労働協約を勝ち取ることが可能だと説明すると、驚きの声をあげられ「そんなに簡単に組合がつくれるのにどうして日本の組織率は低下しているのか」と尋ねられました。私たちは返答に困ってしまいました。組織率の低下についての労働組合も問題にしている今、私たちは今一度原則的な労働組合組織化に着手しなければと思います。

### 社会的な労働運動Ⅱ生活給闘争

ロサンゼルスで生活給条例を実現させる中心になったLAANEというNPOと交流しました。生活給条例というのは、「各自治体と契約する企業は生活給に満たない給料で雇用してはいけない」というものです。自治体と契約する企業は、自治体業務の委託会社から自治体の再開発事業にかかわる企業までかなり広範囲の規程をしています。

アメリカにも全国一律最低賃金制はあって、一九九六年に引き上げられ五ドル一五セントです。「生活給闘争の出発は最低賃金は生活保護以下であり生活できない。生活できる賃金を」というものです。

ロサンゼルスでは、九三年にHEREが資金援助しNPOをスタートさせ九七年に条例制定を実現させました。時間給で七ドル五〇セントから九ドル四五セント（違いは保険料がふくまれているかないか）以下では雇用できなくなりました。最賃からみれば大幅アップです。

さて、なぜこのような条例制定を実現できたかです。中心にすわったのは当然、労働組合です。労働組合とNPOが提携し、宗教団体、学生、地域団体、学者などの共闘体制をつくり、大きく運動を作り上げること成功したからです。

私を感じしたのは、その目的意識性です。生活給闘争によって労働運動に関心を示さない多くの人々を労働組合へ引き付け、組織化への展望を開くためだと言いつつ切っていました。労働組合が単に組合員だけの利益で活動するのではなく、社会的な労働運動として働く者の共感を得て発展させていこうとしているのです。労働組合の組織化は原則的な戸別訪問を基本にしていると報告しましたが、合わせて労働運動そのものに圧倒的働く人々に見え、魅力あるものでなければならぬのです。

アメリカ労働運動は、新自由主義体制下で大きく生まれ変わろうとしています。その変化の一つ一つは今私たち自身に求められていることでもありました。企業内的な視点（堀の中に閉じこもって組合員の利益のみを考える）では展望を切り開く道はありません。また孤立を恐れて萎縮することでもありません。労働組合に結集する者は自分のまわりの人々と共に反撃する条件を見いだしていくことだと思います。視野を地域の働く仲間へそして世界の働く仲間との連帯に確信を持てる時、自ずと私たちの目指す運動の方向はみえてくるのではないのでしょうか。

（小西 純一郎）

## 介護保険導入で犠牲は介護労働者とお年寄り

—ある介護保険での勉強会から（二）—

公的介護保険創設の目的は、当時の厚生白書でも述べていますが、「介護の社会化」です。ところが、介護保険事業計画策定委員会の審議内容は、保険料や利用料など負担増に関することばかり。ふくらむ医療保険を介護保険に肩代わりさせること、これまでの応能負担の原則を応益負担かえること、措置から契約へ、いかにして民間参入を促進することに終始しています。福祉はお金で買うもの、福祉の理念ががらりと変わってしまう、老人福祉法、老人保健法を空文化することでした。他方、要介護認定申請がはじまった頃から、事業者は労働者の入れ替えやパート化など効率主義と過当競争にすさまじく、訪問入浴などは家族の手も借りるなどもあり、利用者は途方に暮れています。介護保険は在宅介護が中心。密室で行われるものであるだけに地域で目を光らせる監視組織が必要になっていきます。

ある勉強会で当面する焦点が明らかになりました。発言要旨を以下連載します。

（編集部）

「介護の特徴」を簡単なメモに（主治医に渡し、調査員に丁寧に話す） 認定調査に関して、私は審査会に二回参加したが、問題はお役人さんが非常に権限を持っていると感じました。第一回目は、最初のコンピュータソフトがガツチリできているので、二次判定では直せないと思っていたが、二回目は、みんなが自分の意見を言い、ある程度の裁量権が認められた。二次判定の裁量権の判定の材料に使えるのが、一次判定、訪問調査の「特記事項」でそれ以外の根拠のないことで書いてはいけないということになっている。困ったことに、介護者がいるナシではやってはいけない。いらないから重くしてはならない。これは困ったことだが……。【特記事項】の他に、主治医の「意見書」がある。これは、介護していて困ったこと、気がついたことなど、日頃書いておいて、主治医や訪問調査の方によく話をし、渡すことが一番大事です。これがないと、二次判定で助けようと思っても助けられない。介護者のあるなしで判定に影響しないと書いていたが、これも少し緩くなったと聞いています。困るのは「保険料を払って介護を受けられない」となったら大変です。正確な実態把握むずかしい訪問調査 私は友愛サーブスで、高齢者のお宅に伺っている。そのお宅は、奥さんの方が軽い脳梗塞で入退院を繰り返して、やっと七ヶ月のシルバーケアから退所されて一ヶ月目。ご主人の方は、奥さんよりお年を召してお元氣ですが、両足を両手で支えなければ歩けない状況。直立で歩けない。私たちが訪問している時でも、時々トイレに行ったり、バケツにお漏らしたものを、そーっと片づけている。

その方のうちに、先日、市の調査員の方が、調査に来た。その日は遠くから、息子さん夫婦も来て立ち会ったが、息子さんは怒りだしてしまった。調査を受けているお父様が、何を聞かれても「大丈夫です、自分でみんなできます」と答えてしまうのです。これでは

「特記事項」に入れてもらいたいが、まるでダメ。遠くにいる家族は二四時間見ていられないし、奥さんは、ご主人をたててほんとうのことを言えない。あとで、そーっと奥様に聞いてみると、とても困っている、夜中でもお漏らしすると、すぐに、お洗濯する、奥様は寝ていられない。そういうことは、調査に見えられても絶対に言わない、私たち友愛サービスで何っているものが社協を通して話はしているが…。

男の方が、「お漏らししている」なんて絶対に言えない。息子や娘の前でも。まして行政の人が来ていらしゃるところでは…。それで、往診に来ていただいて先生についている看護婦さんにそーっと耳打ちしておいたが。友愛や、ヘルパーさんが入っていれば分かる面があるでしょうが、高齢所帯やひとり暮らしなど、それらが分からない状況の中の訪問調査はととも難しい部分がある。

私の母の所にも二日前に訪問調査がまいりました。市の職員、特養ホームのケースワーカー二人。相談しながら丁寧に質問していましたが、母は緊張してあまり答えません。

それより三日ほど前、五〇年来お世話になっている内科の先生が主治医の意見書を書くために往診に参りました。その時、母は答えなくてもいいことまでペラペラ話していたそう、やはりはじめての方にはきちんと語らない。また、初対面の人に判断能力があるか否かを判断することはとても難しいと言っていました。

このままでは大変、認定審査会　ほんとうに難しい問題が色々あるでしょうね。認定調査のなかで分かるというのは本当に少ない。そこはいつも考えて、やらなければならぬ。また、審査会の委員長が、全体を引っ張っていく権限を持っています。周りの人の意見を聞いて、調査項目に加味していく必要があります。

うちの市では二一〇〇人が調査対象ですが、これをやり抜くのはたいへん。申請から調査・判定まで一カ月以内です。六ヶ月ごとの更新もありますし…。「このままいくと認定審査会が終わる時間は、毎回十二時過ぎるな」と言っています。だんだん件数が増えていきますし、体がもつかなと心配しています。

「意見書」書けない主治医　調査にこられる家庭の奥さんとの話の中で出たのですが、二年前に脳梗塞で協同病院に入院、退院してリハビリしながら週二回デイサービスに通う、左半身麻痺の方。当時は包丁も持てるようになったが、六〇歳代で倒れて、七〇過ぎれば、当然衰えてくるので、この間は胸を強打してしまった。この方は胃腸も弱いので、国立病院を紹介されて、国立病院の消化器の先生が主治医になった。脳梗塞の方の病院は縁切れて、先生が「どうしましょうね、よく介護保険なんか分かりませんよ。よくが主治医でも意見書なんかかけないですよ。どうやって勉強したらいいでしょうか」と、お年寄りの前で言われたので、その方、ショックでいままら主治医変えられないと言って悩んでいました。書類は来ているのですが、先生の方の意見書かけないと言うことで…。

「主治医も自分で選べる」と言っているようですが、今のような方は自分で選べない。そこしかかかっていないし、かといって始めていったところでは、一〇年来の経過が分からない、やはり問題がいっぱいある。

お年寄りには難しい申請書の記入　「申請書はひとり暮らしのお年寄りでも充分自分でかける、やさしく簡単なものですか」との質問に、「簡単だと思えます。印鑑も要らないし」と司会者が記入用紙を回すと、「これで書けるかどうかね」「これは難しいね。書けないよね」。どうかね。年寄りにはムリだよ。」等々の声で騒然となりました。

◇読む、詠む、積ん読◇

現代政治に関する「三つの本」

「冷めたビザ」、「真空内閣」の小淵君はアノ世行き寸前の状況だ。一九九四年六月の「非自民」連立政府・細川政権成立以降を第一次政界再編とすれば、橋本第二次政権（一九九七年）は第二次政界再編、そして来る総選挙はどういう構図でたたかわれるか不明だが、総選挙を前後して第三次政界再編に突入することは必至の状況だ。

細川のバカ殿様の祖父は、第二次世界大戦への道を拓いた近衛文麿である。じいさんはファシズム・大政翼賛会の「生みの親」になり、細川は現代の「大政翼賛」政治の源となった、小選挙区制をつくった。この現代政治をどう分析・理解するか。

『社会通信』は政治改革推進協議会（民間政治臨調）発足以降、一貫して「大政翼賛政治」への危険を警告した。この間、民間政治臨調にふれた論稿（本）は皆無であった。はじめ、民間政治臨調にふれ、細川政権以降の政治に言及したのが、佐々木毅編著『政治改革一八〇〇日の真実』（講談社、九九年九月三〇日刊、三二〇〇円）だ。佐々木は民間政治臨調の中心人物の一人で、東大法学部教授、今は東大法学部長である。この本は、『第三部歴史の推進役を果たしたもので、これまでジャーナリズムが報じなかった①マスメディア、②ユニオン連合、③財界・政治改革推進協議会の動きが伝えられる。』

中央公論社は「読売新聞」に飲み込まれた。その中央公論新書から発行されたのが、『日本政治の対立軸』大嶽秀夫著。本書は規制緩和を中心に日本政治の再編を説く。もう一つは文春新書『連立政権』草野厚著は三つの視点から現代政治の特徴を書く。さしておもしろくもない本だが、興味と関心ある人には考える素材を与えてくれる。

◇読者からのおたより◇

介護保険は国家の詐欺的行為 介護保険がいかにもやかしであるか、化けの皮がはがれてきている。もともと「保険あつての介護なし」という、いわば国家の詐欺的行為の中味である。とつじよ見直しまで飛び出し、半年無料、一年半額という安売りに変身。商品券で差別支配をし、今度は消費税アップを狙ってきた国こそならの政治。自公連立はますます国民の敵である。介護の費用はすべて国の税金でまかなうのが、本当の国民にやさしい心の政治なのである。（名寄市・S J）

編集部より ある連続学習会で「介護」問題が参加者が一番多かった。労働者生活の実態報告を 今、全国で吹き荒れているリストラの嵐、その実態と労働者の苦悩、抵抗など報告願います。N T Tでも「研修」という名目で都市部へ一年間応援に行かせてます。その中で二時間以上の通勤で退職する女性も出ています。（N T T・S）

編集部より 激しさを広域異動。忙しい、疲れる実態。次号でとりあげます。年内には「二本の手」になりたい 九五歳にもなってシヤアシヤアしているバアサンにちよつとオキユウがすえられました。お医者様（下井草ふみきり際の角田外科へ弟につきそわれて毎日通っています）は大変によい経過とおよろこびですが、私は年内には二本の手になりたいと切望いたします。右手でなかつたのは不幸中のしあわせ、さらにアタマをやられたら一巻の終わりでした。おそろいお元気に、よいお年をお迎えなさいませ。（向坂ゆき）

編集部より 新谷のり子さんの音楽会でHさんから聞きまして驚きました。年内には二本の手になられるようですから、安心しております。寒さに向かいます。ご自愛を。

Yさんに取材を！ 元気な声を聞くことはとてもいいですね。時々聞かせて下さい。実は、Yさん（三河島事件の）「一行が、稚内、音威子府、名寄に十一月二十日～二二の予定で入ります。

Yさんは自分の裁判闘争中リックを背負って、全日オルグをして何年ぶりかで現場にはいるわけで、自分の闘いを重ね合わせて、どんな思いかきつといい報告が聞けると思っていますので、是非取材を！（旭川・菅原須磨子）